

# 総務省方式改訂モデルによる財務4表（平成21年度決算）の公表について

## 1. 雫石町の財務4表の作成方針

現在、町の一般会計及び水道事業会計を除いた特別会計の会計処理は、現金収支の事実に基づいて費用及び収益を計上する「現金主義」により行われておりますが、町の行政資源を、現金の収支のみではなくすべての財産（資産、債務等）について管理するために「発生主義」の考え方を基本として作成した書類が「財務4表」です。この「発生主義」による会計方式は、現金主義と比較し、複雑な企業の経営成績や財政状態を正しく表すものとされ、民間企業で行われている方式です。ただし、財務4表はあくまでも補足書類であり、「現金主義」で行われている会計処理方法を変更するものではありません。

この財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの書類からなります。この財務4表を作成することで、歳入歳出に加えて資産やコストの情報も含めた財政状況が公表され行政の透明性をより高める、資産台帳の整備と資産の適切な評価が行われ資産の効果的運用につながるなど、様々な効果あるとされております。

町でも、段階的に資産台帳の整備を進めるなど、財務4表が今後の行政運営に有効な書類となるよう内容を充実させるとともに、どのような形で公表することが住民の皆様には有益なのかを常に考えながら、対応して行きたいと考えております。

また、財務4表は町の会計のみではなく、町が加入する一部事務組合、町が出資する第三セクター等、町と財政的なつながりのあるすべての団体と連結して作成することとされております。下の表にありますように、現在は町の会計のみの連結となっておりますが、環境が整い次第、連結対象とされるすべての団体を含めた財務4表を整備することといたします。

○表一 連結対象法人等明細

| 区分             | 会計・法人名等            | 連結対象 | 連結済団体 | 資本金<br>(千円) | 出資割合<br>(%) | 主な業務内容     |
|----------------|--------------------|------|-------|-------------|-------------|------------|
| 普通会計           | 一般会計               | ○    | ○     |             |             |            |
| 公営事業会計         | 国民健康保険特別会計         | ○    | ○     |             |             |            |
|                | 老人保健特別会計           | ○    | ○     |             |             |            |
|                | 御明神財産区特別会計         | ×    | ×     |             |             |            |
|                | 下水道事業特別会計          | ○    | ○     |             |             |            |
|                | 農業集排水事業特別会計        | ○    | ○     |             |             |            |
|                | 簡易水道事業特別会計         | ○    | ○     |             |             |            |
|                | 介護保険事業勘定特別会計       | ○    | ○     |             |             |            |
|                | 介護保険介護サービス事業勘定特別会計 | ○    | ○     |             |             |            |
|                | 雫石診療所特別会計          | ○    | ○     |             |             |            |
|                | 後期高齢者医療特別会計        | ○    | ○     |             |             |            |
|                | 水道事業会計             | ○    | ○     |             |             |            |
| 一部事務組合<br>広域連合 | 岩手県市町村総合事務組合       | ○    | ×     |             |             |            |
|                | 岩手県自治会館管理組合        | ×    | ×     |             |             |            |
|                | 盛岡地区広域行政事務組合       | ○    | ×     |             |             |            |
|                | 盛岡地区衛生処理組合         | ○    | ×     |             |             |            |
|                | 矢櫃山造林一部事務組合        | ○    | ×     |             |             |            |
|                | 後期高齢者医療広域連合        | ○    | ×     |             |             |            |
| 第三セクター等        | (株)しずくいし           | ○    | ×     | 94,700      | 90.0        | 道の駅施設等管理運営 |

注) 御明神財産区特別会計は、町に財産を帰属させない経緯で設けられた会計であるため、連結対象外

岩手県自治会館管理組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少であるため連結対象から除外

第三セクターで連結対象となるは、①、②いずれかの要件を満たす法人のみ

①出資割合が50.0%以上の法人

②出資割合が25.0%以上50.0%未満の場合は、経営に対して実質的な関与を行っている法人

## 2. 作成する財務4表

### ●貸借対照表【BS : Balance Sheet】

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した財務書類です。

「資産」は、所有財産や権利で将来世代が享受するであろう便益、「負債」は、将来世代が負うことになる借金などの負担、「純資産」は、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要のない正味の資産を示しています。

| [A 資産]   | [B 負債]   |
|--|--|
| <b>公共資産</b>  | <b>固定負債</b>  |
| <p><b>有形固定資産</b> 普通建設事業費の累計額（取得価格）を基礎に算定している。積み上げた数値は、昭和44年以降の決算統計（地方財政状況調査）のデータによる。減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、各施設の耐用年数にわたって償却を行っている。</p> <p><b>売却可能資産</b> 売却可能資産とは、現に公用もしくは公共用に供されていないすべての公共資産を計上することとなっている。簡便的に普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産のみを対象とすることができることから、今年度は公共資産のうち取得価格を把握している普通財産を計上する。</p>              | <p><b>地方債</b> (N) 年度末地方債現在高から、(N+1) 年度償還予定の元金償還金を控除したものの。</p> <p><b>長期未払金</b> 債務負担行為で、既に確定した債務と見なされるもの（公債費に準ずる債務負担に限る）のうち、(N+2) 年度以降の支払予定額を計上する。</p> <p><b>引当金</b> 退職手当引当金は、退職手当組合に加入している団体については、負担金として組合に支払った総額から、実際に退職金として支払った総額を比較し、退職金として支払った総額が超過している場合にその額を計上する。その他の引当金は、水道事業会計の修繕引当金を計上する。</p>                                  |
| <b>投資等</b>   | <b>流動負債</b>  |
| <p><b>投資及び出資金、貸付金</b> 投資及び出資金は取得価格、貸付金は現在高を計上する。</p> <p><b>基金等</b> 特定目的基金、定額運用基金等「流動資産 資金」に計上する以外の基金について計上する。</p> <p><b>長期延滞債権</b> 町税等収入未済額のうち当初調定年度が(N-1) 年度以前のを計上する。</p> <p><b>回収不能見込額</b> 長期延滞債権のうち回収不能（不納欠損）の見込みのあるものを計上する。算出にあたっては、過去5年間の不納欠損実績率（不納欠損累計額 / (不納欠損累計額 + 滞納繰越収入額)）に収入未済額を乗じることで推計した。</p> | <p><b>翌年度償還予定地方債</b> (N+1) 年度償還予定の元金償還金を計上する。</p> <p><b>未払金</b> 債務負担行為のうち、既に確定した債務と見なされるもの（公債費に準ずる債務負担に限る）のうち、(N+1) 年度の支払予定額を計上する。</p> <p><b>賞与引当金</b> (N+1) 年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、(N) 年度負担相当額を計上する。具体的には、(N+1) 年度6月支給額×4/6で計上する。</p> <p><b>その他</b> 他会計借入金などの将来の現金支出を伴うもののうち、(N+1) 年度支出予定額を計上する。具体的には、水道事業会計における、預り金を計上する。</p> |
| <b>流動資産</b>  | <b>[C 純資産 (A-B)]</b>   |
| <p><b>資金</b> 財政調整基金、減債基金、歳計現金（決算剰余金＝繰越金）を計上する。</p> <p><b>未収金</b> 町税等収入未済額のうち当初調定年度が(N) 年度のを計上する。</p> <p><b>回収不能見込額</b> 未収金のうち回収不能（不納欠損）の見込みのあるものを計上する。上記と同様に推計した。</p> <p><b>繰延勘定</b> 地方公営企業法を適用している水道事業で災害による多額の事業用資産の損失、開発費等、単年度の費用として支払った金額をその効果が次年度以降に継続する場合、その部分を資産として繰り延べることができるもの。（5事業年度以内）</p>      | <p><b>公共資産等整備国県補助金等</b> 住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額を計上する。</p> <p><b>公共資産整備等一般財源等</b> 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記国県補助金等と地方債（建設）を除いた金額を計上する。</p> <p><b>その他一般財源等</b> 公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上する。翌年度以降に自由に使用できる財源を表す。</p>  |

減価償却費の計算は、耐用年数にわたって同額を計上する定額法で行い、各施設の耐用年数にわたって償却しています。  
耐用年数は次表のとおりです。

| 貸借対照表上の区分   | 決算統計上の区分 | 耐用年数 | 貸借対照表上の区分 | 決算統計上の区分 | 耐用年数   |    |
|-------------|----------|------|-----------|----------|--------|----|
| 生活インフラ・国土保全 | 土木費      |      | 環境衛生      | 衛生費      |        |    |
|             | 道路       | 48   |           | 清掃費      |        |    |
|             | 橋りょう     | 60   |           | ごみ処理     | 25     |    |
|             | 河川       | 49   |           | し尿処理     | 25     |    |
|             | 砂防       | 50   |           | その他      | 25     |    |
|             | 海岸保全     | 30   |           | 環境衛生費    | 25     |    |
|             | 港湾       | 49   |           | 簡易水道     | 40     |    |
|             | 都市計画     |      |           | その他      | 25     |    |
|             | 街路       | 48   |           | 産業振興     | 労働費    | 25 |
|             | 都市下水路    | 20   |           |          | 農林水産業費 |    |
|             | 区画整理     | 40   | 造林        |          | 25     |    |
|             | 公園       | 40   | 林道        |          | 48     |    |
|             | その他      | 25   | 治山        |          | 30     |    |
|             | 住宅       | 40   | 砂防        |          | 50     |    |
|             | 空港       | 25   | 漁港        |          | 50     |    |
|             | 下水道      |      | 農業農村整備    |          | 20     |    |
|             | 管渠       | 50   | 海岸保全      |          | 30     |    |
|             | ポンプ場     | 20   | 農業集落排水    |          |        |    |
|             | 処理場      | 38   | 管渠        | 50       |        |    |
|             | その他      | 38   | ポンプ場      | 20       |        |    |
| その他         | 25       | 処理場  | 38        |          |        |    |
| 教 育         | 教育費      |      | その他       | 38       |        |    |
|             | 小学校      | 50   | その他       | 25       |        |    |
|             | 中学校      | 50   | 商工費       |          |        |    |
|             | 高等学校     | 50   | 国立公園等     | 25       |        |    |
|             | 幼稚園      | 50   | 観光        | 25       |        |    |
|             | 特殊学校     | 50   | その他       | 25       |        |    |
|             | 大学       | 50   | 消 防       | 消防費      |        |    |
|             | 各種学校     | 50   |           | 庁舎       | 50     |    |
|             | 社会教育     | 50   |           | その他      | 10     |    |
|             | その他      | 50   | 総 務       | 総務費      |        |    |
| 福 祉         | 民生費      |      |           | 庁舎等      | 50     |    |
|             | 保育所      | 30   |           | その他      | 25     |    |
|             | その他      | 25   |           | その他      | 25     |    |

## ●行政コスト計算書【PL : Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

性質別・目的別に表すことにより、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費などのような性質の経費が用いられているかを示しています。

## ●純資産変動計算書【NW : Net Worth】

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間どのように変動したかを表している財務書類です。貸借対照表の純資産の部は、町で保有している資産に対して、今までの世代が負担してきた部分が示されているため、今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

### 純経常行政コスト

行政コスト計算書により算出された、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその直接の対価として得られた財源の差額を、「その他一般財源等」に計上するもの。

### 一般財源

純経常行政コストに対して、地方税や地方交付税、その他の一般財源等受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度行政コストが賄われているか表すもの。

### 補助金等受入

国・県補助金のうち、自団体で行う普通建設事業及び貸付金・出資金等の財源となった部分を「公共資産等整備国県補助金等」へ、それ以外の財源となったものを、「その他一般財源等」へ計上する。

### 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、災害復旧事業費、公共資産の除売却、第三セクターに対する債権の放棄等の経常的ではない特別な事由に基づく損益を計上する。

### 科目振替

純経常行政コスト及び臨時損益以外で資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替を示すもの。

#### 公共資産等への財源投入 貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産、貸付金、出資金の財源として使用されることにより、「公共資産等整備一般財源等」として拘束される額を表すもの。

#### 公共資産処分等による財源増 貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分、貸付金、出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収される額を表すもの。

#### 減価償却による財源増

公共資産の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い、一般財源として回収された額を表すもの。

#### 地方債償還に伴う財源増

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わる額を表すもの。

### その他

上記に該当しない純資産の変動があった場合に計上されるもの。具体的には、貸付金・出資金等への財源投入から漏れたもの等を振替している。

## ●資金収支計算書【CF : Cash Flow】

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

「経常収支の部」は日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は公共資産整備等に伴う資金の用途とその財源状況、「投資・財務的収支の部」は出資・貸付・町債の償還などの支出とその財源の状況を示しています。

### 3. 財務4表の関係性

4つの財務書類の関連性には下記の3つのポイントがあり、その相関関係は下図のようになります。

a.

【BS】の資金は、【CF】の期末残高と対応

貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応する。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえる。

b.

【PL】の純行政コストは、【NW】の純経常行政コストと対応

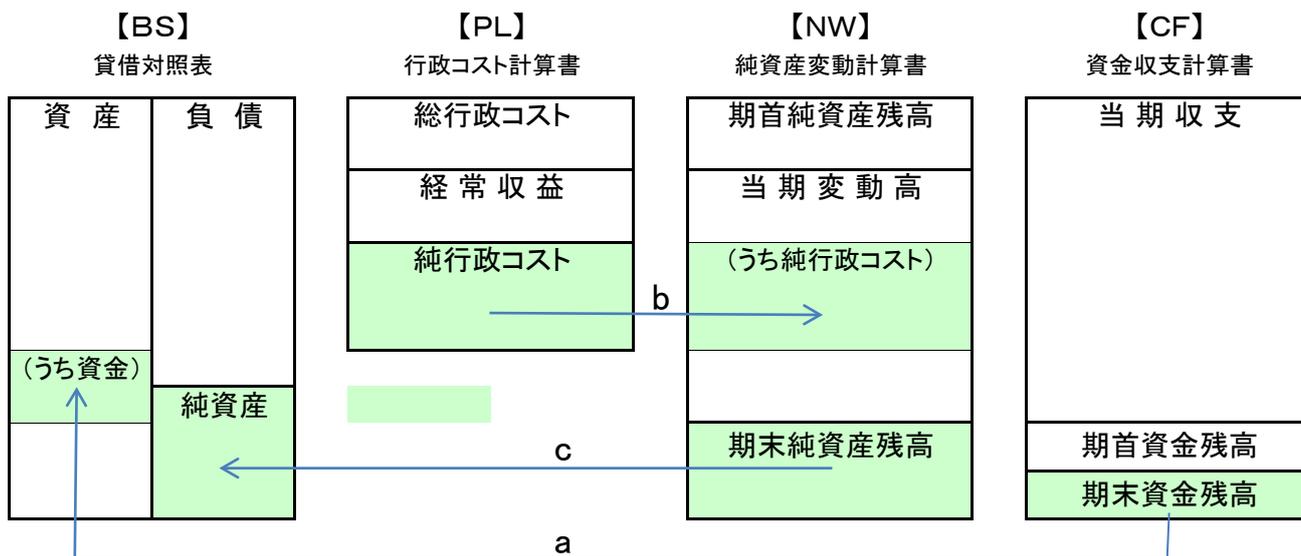
行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上される。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の用途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応する。

c.

【BS】の純資産は、【NW】の期末残高と対応

貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応する。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえる。

— 4表の相関関係図 —



地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方          |                    | 貸 方                    |                    |
|--------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| [資産の部]       |                    | [負債の部]                 |                    |
| 1 公共資産       | (住民1人あたり)          | 1 固定負債                 | (住民1人あたり)          |
| (1) 有形固定資産   |                    | (1) 地方債                |                    |
| ①生活インフラ・国土保全 | 25,786,257 (1,392) | ①普通会計地方債               | 6,239,581 (337)    |
| ②教育          | 9,070,616 (490)    | ②公営事業地方債               | 9,281,472 (501)    |
| ③福祉          | 629,285 (34)       | 地方債計                   | 15,521,053 (838)   |
| ④環境衛生        | 5,364,567 (290)    | (2) 長期未払金              | 376,013 (20)       |
| ⑤産業振興        | 9,980,502 (539)    | (3) 引当金                | 256,174 (14)       |
| ⑥消防          | 433,773 (23)       | (うち退職手当等引当金)           | 212,719 (11)       |
| ⑦総務          | 2,735,585 (148)    | (うち損失補償等引当金)           |                    |
| ⑧収益事業        |                    | (その他の引当金)              | 43,455 (3)         |
| ⑨その他         |                    | (4) その他                |                    |
| 有形固定資産合計     | 54,000,585 (2,916) | 固定負債合計                 | 16,153,240 (872)   |
| (2) 無形固定資産   | 1,589 (13)         | 2 流動負債                 |                    |
| (3) 売却可能資産   | 240,895 (13)       | (1) 翌年度償還予定地方債         | 1,193,274 (64)     |
| 公共資産合計       | 54,243,069 (2,930) | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) |                    |
| 2 投資等        |                    | (3) 未払金                | 99,812 (6)         |
| (1) 投資及び出資金  | 1,568,539 (85)     | (4) 翌年度支払予定退職手当        |                    |
| (2) 貸付金      | 91,773 (5)         | (5) 賞与引当金              | 97,572 (6)         |
| (3) 基金等      | 644,447 (35)       | (6) その他                | 8,920              |
| (4) 長期延滞債権   | 204,715 (11)       | 流動負債合計                 | 1,399,578 (76)     |
| (5) その他      |                    | 負債合計                   | 17,552,818 (948)   |
| (6) 回収不能見込額  | △ 86,784 (△ 5)     |                        |                    |
| 投資等合計        | 2,422,690 (131)    |                        |                    |
| 3 流動資産       |                    | 純資産合計                  | 41,295,868 (2,230) |
| (1) 資金       | 2,114,773 (114)    |                        |                    |
| (2) 未収金      | 109,087 (6)        |                        |                    |
| (3) 販売用不動産   |                    |                        |                    |
| (4) その他      | 200                |                        |                    |
| (5) 回収不能見込額  | △ 44,871 (△ 2)     |                        |                    |
| 流動資産合計       | 2,179,189 (118)    | 負債・純資産合計               | 58,848,686 (3,178) |
| 4 繰延勘定       | 3,738              |                        |                    |
| 資産合計         | 58,848,686 (3,178) |                        |                    |

注)「住民1人あたり」は、金額/18,516人(H22.3.31現在の雫石町総人口)により算出しています。

※1 債務負担行為に関する情報

|                  |           |
|------------------|-----------|
| ①物件の購入等          | 千円        |
| ②債務保証又は損失補償      | 千円        |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 千円        |
| ③その他             | 26,004 千円 |

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,082,187千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は5,502,550千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,730,624千円です。

補足資料① 貸借対照表前年度比較

(単位:千円)

|                | 平成21年度     | 平成20年度     | 比較        | 備考               |
|----------------|------------|------------|-----------|------------------|
| (資産の部)         |            |            |           |                  |
| 生活インフラ・国土保全    | 25,786,257 | 26,110,905 | △ 324,648 | 土木費              |
| 教育             | 9,070,616  | 9,172,352  | △ 101,736 | 教育費              |
| 福祉             | 629,285    | 680,709    | △ 51,424  | 民生費              |
| 環境衛生           | 5,364,567  | 4,443,927  | 920,640   | 衛生費              |
| 産業振興           | 9,980,502  | 10,463,617 | △ 483,115 | 労働費、農林水産業費、商工費の計 |
| 消防             | 433,773    | 425,234    | 8,539     | 消防費              |
| 総務             | 2,735,585  | 2,957,277  | △ 221,692 | 総務費、その他          |
| 有形固定資産合計 a     | 54,000,585 | 54,254,021 | △ 253,436 |                  |
| 無形固定資産計 b      | 1,589      |            | 1,589     |                  |
| 売却可能資産計 c      | 240,895    |            | 240,895   |                  |
| 投資等計 d         | 2,422,690  | 2,478,109  | △ 55,419  |                  |
| 流動資産計 e        | 2,179,189  | 2,173,186  | 6,003     |                  |
| 繰延勘定計 f        | 3,738      | 5,607      | △ 1,869   |                  |
| 資産合計 a+b+c+d   | 58,848,686 | 58,910,923 | △ 62,237  |                  |
| (負債の部)         |            |            |           |                  |
| 固定負債計 g        | 16,153,240 | 15,517,828 | 635,412   |                  |
| 流動負債計 h        | 1,399,578  | 1,771,305  | △ 371,727 |                  |
| 負債合計 g+h       | 17,552,818 | 17,289,133 | 263,685   |                  |
| (純資産の部)        |            |            |           |                  |
| 純資産合計 i        | 41,295,868 | 41,621,790 | △ 325,922 |                  |
| 負債・純資産合計 g+h+i | 58,848,686 | 58,910,923 | △ 62,237  |                  |

有形固定資産合計の減少の主な要因は、売却可能資産を計上したことによるものです。これは、公有資産台帳上、普通財産として町が把握している土地を計上したもので、主なものとして平成18年度に購入した地域環境保全等用地55,000千円などがあります。

有形固定資産の増減を分野別に見ると、生活インフラ・国土保全の資産が減少しています。これは、年次計画的に行っている下水道事業や道路事業など一定規模のストックはされているものの、生活インフラ・国土保全の大部分を占める下水道事業の管きょが減価償却されたことによるものです。また最も減少額の激しい産業振興も同様に、農業集落排水事業の管きょや処理場の資産が減価償却されたことにより、資産が減少しています。環境衛生の資産が増加しているのは、町立健康センター整備費約880,000千円投下したことが主な要因です。

投資等が減少しているのは、町営住宅建替推進基金約9,000千円、高齢者肉用牛貸付事業基金約5,000千円などの特定目的基金を取り崩したためです。

固定負債は、町立健康センター整備費の財源として地方債を発行したことにより、普通会計地方債及び公営事業地方債の残高が増加しました。ところが、流動負債は減少しており、その主な要因は、翌年度償還予定地方債の減少です。

これは、固定負債に計上されている地方債は、平成22年度末地方債残高で、流動負債に計上される翌年度償還予定地方債は、平成22年度償還予定元金であるという違いによるものです。一般的に、地方債の元金償還は、2~5年間据置期間を設定していることから、流動負債に反映されるのは、固定負債の地方債に計上された数年後となります。

一時的に地方債残高が増加したものの、町立健康センター整備は計画的な資産形成であり、今後も発行の抑制に努めながら、地方債残高を減少させる方針です。

また地方債に準じる債務負担行為については、固定負債の長期未払金や流動負債の未払金に計上されていますが、年々減少傾向にあります。

純資産の減少は、負債合計の一時的な増加に伴い減少したといえます。

補足資料②) 貸借対照表分析

平成21年度末で雲石町の全体の資産合計は、約588億円となりました。一方、負債は全体で約175億円、その差である純資産は約413億円です。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産に対する純資産の割合は76.5%となっています。この数値は、公共資産を整備するためにこれまでの世代が既に負担してきた割合となります。また、公共資産に対する地方債等残高の割合は31.8%となっており、この数値は公共資産を整備したことにより今後の世代が負担することになる割合を示しています。それぞれの数値を前年度の数値と比較することで、公共資産の整備に対する世代間の負担割合がどのように変化しているのか参考となる数値です。

○表一 社会資本形成の世代間負担率 (単位:千円、%)

|          | 平成21年度     |      | 平成20年度     |      | 備考        |     |
|----------|------------|------|------------|------|-----------|-----|
|          | 金額         | 構成比  | 金額         | 構成比  | 金額        | 構成比 |
| 資産合計     | 58,848,686 |      | 58,910,923 |      | △ 62,237  |     |
| うち公共資産合計 | 54,000,585 |      | 54,254,021 |      | △ 253,436 |     |
| 負債合計     | 17,552,818 |      | 17,289,133 |      | 263,685   |     |
| 純資産合計    | 41,295,868 | 76.5 | 41,621,790 | 76.7 | △ 325,922 |     |
| うち地方債等残高 | 17,190,152 | 31.8 | 16,924,198 | 31.2 | 265,954   |     |

※減価償却の方法の違いにより、公共資産が大きく異なるため年度間の構成比比較はできない。

地方債等残高とは、地方債残高と債務負担行為により支出予定額の合計。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を示したのが下表になります。平成21年度の構成比を見ると、生活インフラ・国土保全の項目が全体の47.7%を占めております。この項目に分類されるのは、道路、橋りょう、公園、住宅、公共下水道等、日常生活に密着した資産が該当します。産業振興の項目は、森林、林道、農村総合整備事業による施設、農業集落排水事業による施設、観光施設及び道の駅施設等、町の産業に関係の深い施設が該当します。

○表一 有形固定資産の行政目的別割合 (単位:千円、%)

|             | 平成21年度     |       | 平成20年度     |       | 比較        |       |
|-------------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
|             | 金額         | 構成比   | 金額         | 構成比   | 金額        | 構成比   |
| 生活インフラ・国土保全 | 25,786,257 | 47.7  | 26,110,905 | 48.1  | △ 324,648 | △ 0.4 |
| 産業振興        | 9,980,502  | 18.5  | 10,463,617 | 19.3  | △ 483,115 | △ 0.8 |
| 教育          | 9,070,616  | 16.8  | 9,172,352  | 16.9  | △ 101,736 | △ 0.1 |
| 環境衛生        | 5,364,567  | 9.9   | 4,443,927  | 8.2   | 920,640   | 1.7   |
| 総務          | 2,735,585  | 5.1   | 2,957,277  | 5.4   | △ 221,692 | △ 0.3 |
| 福祉          | 629,285    | 1.2   | 680,709    | 1.3   | △ 51,424  | △ 0.1 |
| 消防          | 433,773    | 0.8   | 425,234    | 0.8   | 8,539     | 0.0   |
| 有形固定資産合計    | 54,000,585 | 100.0 | 54,254,021 | 100.0 | △ 253,436 |       |

(3) 地方債現在高の会計別割合

一般会計及び農業集落排水事業特別会計は、前年度と比較して金額、構成比ともに減少しております。一般会計は、ここ数年新規の地方債の発行を抑制していることや、過去に発行した教育施設等の地方債の償還が年々終了していること等による減少で、今後とも減額傾向が続くことが予想されます。農業集落排水事業は今後新たな地区の整備予定がないことから、今後とも減少していきます。下水道事業及び上水道事業は、年次計画により整備を進めている段階で、増加傾向です。雲石診療所は、現在町立健康センターを整備中で、平成22年度までは新規の地方債発行が見込まれ増加しますが、その後は減少していきます。

○表一 地方債現在高の会計別割合 (単位:千円、%)

|              | 平成21年度     |       | 平成20年度     |       | 比較        |       |
|--------------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
|              | 金額         | 構成比   | 金額         | 構成比   | 金額        | 構成比   |
| 一般会計         | 6,968,270  | 41.7  | 7,240,747  | 44.4  | △ 272,477 | △ 2.7 |
| 下水道事業特別会計    | 6,134,704  | 36.7  | 6,129,845  | 37.6  | 4,859     | △ 0.9 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 2,074,276  | 12.4  | 2,174,607  | 13.3  | △ 100,331 | △ 0.9 |
| 雲石診療所特別会計    | 783,765    | 4.7   | 68,103     | 0.4   | 715,662   | 4.3   |
| 水道事業会計       | 753,312    | 4.5   | 699,771    | 4.3   | 53,541    | 0.2   |
| 地方債現在高合計     | 16,714,327 | 100.0 | 16,313,073 | 100.0 | 401,254   |       |

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

|           | 総額                       | (構成比率)    | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教育        | 福祉        | 環境衛生      | 産業振興      | 消防      | 総務        | 議会      | 支払利息    | 回収不能見<br>込計上額 | その他      |
|-----------|--------------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|---------------|----------|
| 1         | (1-1)人件費                 | 1,700,559 | 14.5%           | 106,011   | 275,512   | 303,141   | 333,068   | 147,959 | 7,790     | 446,074 | 81,004  |               | 0        |
|           | (1-2)退職手当引当金繰入等          | 239,342   | 2.0%            | 16,925    | 34,905    | 50,396    | 72,981    | 19,642  | 0         | 42,743  | 1,750   |               | 0        |
|           | (1-3)賞与引当金繰入等            | 97,572    | 0.8%            | 6,232     | 14,835    | 17,685    | 21,935    | 8,084   | 419       | 24,020  | 4,362   |               | 0        |
|           | 小計                       | 2,037,473 | 17.3%           | 129,168   | 325,252   | 371,222   | 427,984   | 175,685 | 8,209     | 512,837 | 87,116  |               | 0        |
| 2         | (2-1)物件費                 | 1,895,067 | 16.2%           | 90,787    | 431,221   | 253,494   | 662,645   | 170,793 | 43,966    | 235,150 | 6,997   |               | 14       |
|           | (2-2)維持補修費               | 218,960   | 1.9%            | 144,861   | 13,495    | 2,663     | 29,120    | 18,618  | 1,475     | 8,728   | 0       |               |          |
|           | (2-3)減価償却費               | 1,942,714 | 16.6%           | 765,896   | 270,887   | 40,377    | 207,293   | 491,552 | 36,901    | 129,808 | 0       |               |          |
|           | 小計                       | 4,056,741 | 34.7%           | 1,001,544 | 715,603   | 296,534   | 899,058   | 680,963 | 82,342    | 373,686 | 6,997   |               | 14       |
| 3         | (3-1)社会保障給付              | 3,155,951 | 26.9%           |           | 8,830     | 3,146,481 | 640       |         |           |         |         |               |          |
|           | (3-2)補助金等                | 1,737,350 | 14.8%           | 59,613    | 56,285    | 782,664   | 103,105   | 208,152 | 241,853   | 284,063 | 1,615   |               | 0        |
|           | (3-3)他会計等への支出額           | 197,116   | 1.7%            | 0         | 0         | 196,560   | 0         | 556     | 0         | 0       | 0       |               | 0        |
|           | (3-4)他団体への公共資産整備<br>補助金等 | 246,875   | 2.1%            | 44,776    | 8,812     | 9,013     | 6,897     | 172,769 | 0         | 4,608   | 0       |               | 0        |
|           | 小計                       | 5,337,292 | 45.5%           | 104,389   | 73,927    | 4,134,718 | 110,642   | 381,477 | 241,853   | 288,671 | 1,615   |               | 0        |
| 4         | (4-1)支払利息                | 349,562   | 3.0%            |           |           |           |           |         |           |         | 349,562 |               |          |
|           | (4-2)回収不能見込計上額           | 49,214    | 0.4%            |           |           |           |           |         |           |         |         | 49,214        |          |
|           | (4-3)その他行政コスト            | △ 97,073  | -0.8%           | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0         | 0       |         |               | △ 97,073 |
|           | 小計                       | 301,703   | 2.6%            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0         | 0       | 349,562 | 49,214        | △ 97,073 |
| 経常行政コスト a | 11,733,209               |           | 1,235,101       | 1,114,782 | 4,802,474 | 1,437,684 | 1,238,125 | 332,404 | 1,175,194 | 95,728  | 349,562 | 49,214        | △ 97,059 |
| (構成比率)    |                          |           | 10.5%           | 9.5%      | 40.9%     | 12.3%     | 10.6%     | 2.8%    | 10.0%     | 0.8%    | 3.0%    | 0.4%          | -0.8%    |

【経常収益】

|                    |           |  |           |           |           |         |           |         |           |        |         |        |          | 一般財源振<br>替額 |
|--------------------|-----------|--|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|--------|---------|--------|----------|-------------|
| 1 使用料・手数料          | 124,258   |  | 14,800    | 3,770     | 38,929    | 28,567  | 1,128     | 0       | 9,410     | 0      | 0       |        | 0        | 27,654      |
| 2 分担金・負担金・寄附金      | 1,212,029 |  | 36,349    | 607       | 1,169,353 | 0       | △ 50      | 0       | 3,370     | 0      | 0       |        | 0        | 2,400       |
| 3 保険料              | 689,903   |  |           |           | 689,903   |         |           |         |           |        |         |        |          |             |
| 4 事業収益             | 712,958   |  | 95,392    | 0         | 4,218     | 599,159 | 14,189    | 0       | 0         | 0      |         |        | 0        |             |
| 5 その他特定行政サービス収入    | 21,371    |  | 6,041     | 0         | 11,460    | 3,511   | 359       | 0       | 0         | 0      |         |        | 0        |             |
| 経常収益合計 b           | 2,760,519 |  | 152,582   | 4,377     | 1,913,863 | 631,237 | 15,626    | 0       | 12,780    | 0      | 0       |        | 0        | 30,054      |
| b/a                | 23.5%     |  | 12.4%     | 0.4%      | 39.9%     | 43.9%   | 1.3%      | 0.0%    | 1.1%      | 0.0%   | 0.0%    |        | 0.0%     |             |
| (差引)純経常行政コスト a - b | 8,972,690 |  | 1,082,519 | 1,110,405 | 2,888,611 | 806,447 | 1,222,499 | 332,404 | 1,162,414 | 95,728 | 349,562 | 49,214 | △ 97,059 | △ 30,054    |

純資産変動計算書

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

|                    | 純資産合計       | 公共資産等整備<br>国県補助金等 | 公共資産等整備<br>一般財源等 | その他一般財源<br>等 | 資産評価差額  |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|--------------|---------|
| 期首純資産残高            | 41,491,313  | 11,251,282        | 33,680,568       | △ 3,440,537  | 0       |
| 純経常行政コスト           | △ 8,972,690 |                   |                  | △ 8,972,690  |         |
| 一般財源               |             |                   |                  |              |         |
| 地方税                | 2,204,110   |                   |                  | 2,204,110    |         |
| 地方交付税              | 3,231,748   |                   |                  | 3,231,748    |         |
| その他行政コスト充当財源       | 603,469     |                   |                  | 603,469      |         |
| 補助金等受入             | 2,777,542   | 258,843           |                  | 2,518,699    |         |
| 臨時損益               |             |                   |                  |              |         |
| 災害復旧事業費            | △ 39,311    |                   |                  | △ 39,311     |         |
| 公共資産除売却損益          | 466         |                   |                  | 466          |         |
| 投資損失               | 0           |                   |                  | 0            |         |
| 収益事業純損失            | 0           |                   |                  | 0            |         |
| その他                | 0           |                   |                  | 0            |         |
| 科目振替               |             |                   |                  |              |         |
| 公共資産整備への財源投入       |             |                   | 631,611          | △ 631,611    |         |
| 公共資産処分による財源増       |             | 0                 | 0                | 0            | 0       |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |             | 0                 | 250,431          | △ 250,431    |         |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |             | 0                 | △ 144,087        | 139,788      | 4,299   |
| 減価償却による財源増         |             | △ 499,884         | △ 1,442,830      | 1,942,714    | 0       |
| 地方債償還に伴う財源振替       |             |                   | 989,275          | △ 989,275    |         |
| 出資の受入・新規設立         | 0           |                   |                  | 0            |         |
| 資産評価替えによる変動額       | △ 4,299     |                   |                  |              | △ 4,299 |
| 無償受贈資産受入           | 0           |                   |                  |              | 0       |
| その他                | 3,520       | 1,297,817         | △ 1,141,968      | △ 152,329    |         |
| 期末純資産残高            | 41,295,868  | 12,308,058        | 32,823,000       | △ 3,835,190  | 0       |

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部   |            |
|-------------|------------|
| 人件費         | 2,035,004  |
| 物件費         | 1,893,932  |
| 社会保障給付      | 3,155,951  |
| 補助金等        | 1,737,480  |
| 支払利息        | 349,562    |
| その他支出       | 486,199    |
| 支出合計        | 9,658,128  |
| 地方税         | 2,184,826  |
| 地方交付税       | 3,231,748  |
| 国県補助金等      | 2,492,445  |
| 使用料・手数料     | 123,797    |
| 分担金・負担金・寄附金 | 1,189,485  |
| 保険料         | 680,572    |
| 事業収入        | 710,513    |
| 諸収入         | 90,270     |
| 地方債発行額      | 398,738    |
| 長期借入金借入額    | 0          |
| 短期借入金増加額    | 0          |
| 基金取崩額       | 84,486     |
| その他収入       | 503,655    |
| 収入合計        | 11,690,535 |
| 経常的収支額      | 2,032,407  |

| 2 公共資産整備収支の部 |           |
|--------------|-----------|
| 公共資産整備支出     | 2,059,721 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 246,875   |
| 支出合計         | 2,306,596 |
| 国県補助金等       | 285,097   |
| 地方債発行額       | 1,232,600 |
| 長期借入金借入額     | 0         |
| 基金取崩額        | 6,955     |
| その他収入        | 18,964    |
| 収入合計         | 1,543,616 |
| 公共資産整備収支額    | △ 762,980 |

| 3 投資・財務的収支の部 |             |
|--------------|-------------|
| 投資及び出資金      | 1,124       |
| 貸付金          | 35,079      |
| 基金積立額        | 53,023      |
| 定額運用基金への繰出支出 | 142         |
| 地方債償還額       | 1,486,183   |
| 長期借入金返済額     | 0           |
| 短期借入金減少額     | 0           |
| 収益事業純支出      | 0           |
| その他支出        | 0           |
| 支出合計         | 1,575,551   |
| 国県補助金等       | 0           |
| 貸付金回収額       | 34,009      |
| 基金取崩額        | 36          |
| 地方債発行額       | 256,100     |
| 長期借入金借入額     | 0           |
| 公共資産等売却収入    | 466         |
| 収益事業純収入      | 0           |
| その他収入        | 37,603      |
| 収入合計         | 328,214     |
| 投資・財務的収支額    | △ 1,247,337 |

|             |           |
|-------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0         |
| 当年度資金増減額    | 22,090    |
| 期首資金残高      | 2,092,683 |
| 期末資金残高      | 2,114,773 |

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。